

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

〔業績〕

(金融経済環境)

当年度におけるわが国の経済は、米国発の信用収縮が各国に波及し、世界経済が急激に悪化した影響を受けて、厳しい下降局面に直面しました。輸出の鈍化が生産や雇用の調整につながり、実質GDP成長率が10-12月期から2四半期連続で前期比年率二けたのマイナスとなるなど、歴史的な景気後退となり、また、大幅に進行した円高の影響で、企業業績が急激に悪化するなど、金融市場の混乱が実体経済に大きな影響を及ぼすこととなりました。物価は、商品価格の影響で、一時上昇しましたが、その後反転し、むしろデフレが懸念される状況となりました。

これらを背景に、日本銀行が各国中央銀行と足並みをそろえて、政策金利の引下げや企業金融支援策に乗り出すなか、一時1.9%付近まで上昇していた長期国債金利は緩やかに低下し、期末には1.3%台まで低下しました。

日経平均株価は、世界的な株価の急落の影響もあり、一時7,000円割れの水準まで下落した後、やや反発し、8,000円前半で終了しました。

1ドル87円台まで円高が進行していた外国為替相場は、日本経済の悪化が鮮明になるにつれて反転し、期末には98円前後まで円が弱含み、期を終えました。

(経営方針)

当社は、「みずほフィナンシャルグループにおけるフルライン信託銀行として、グローバルスタンダードに合った最高水準のサービスをお客さまに提供する」こと、及び「お客さま、株主、市場から高く評価され、広く社会から信頼される、我が国を代表するリーディングトラストバンクをめざす」ことを基本理念として、「お客さまから最も信頼される信託銀行」を目指してまいります。

(当連結会計年度の業績)

当年度は「“アセット&ウェルス” マネジメントにおけるトップブランド」を目指す中期的な経営戦略の初年度として、

- ① コンサルティング力や商品開発力の一層の発揮
- ② 高度なレベルでのグループ協働体制の実現
- ③ お客さまから信頼される営業および内部管理の実践・徹底
- ④ 専門性の高い人材の活用・育成

を基本戦略に、「アセットマネジメント」分野においては、不動産・金銭債権・有価証券のほか、排出権・担保権などのさまざまな資産を対象とした運用・管理業務を展開する一方、「ウェルスマネジメント」分野においては、富裕層を中心とした個人のお客さまに対して、遺言信託・資産運用商品・不動産など財産運用・管理に関連するあらゆるサービスをご提供し、事業基盤を強化してまいりました。

また、内部管理面では、マネー・ロンダリング防止に関するシステム構築や、情報管理態勢の更なる整備・強化に取り組んでまいりました。

しかしながら、当年度後半以降の急速な国内景気の悪化に伴い、市況低迷による不動産業務収益機会の減少や年金業務収益の下振れ等、収益環境は一段と厳しさを増す中で、全社を挙げて計画収益達成に向け努力いたしましたが、財産管理部門の業務粗利益は765億円にとどまりました。

当年度の連結経常収益は前年度比479億円減少し2,295億円、連結経常損益は前年度比945億円減少し119億円の損失となりました。

連結経常損益の主な内訳は次のとおりです。

信託報酬は、株価下落等による受託財産時価額の減少に伴い、年金信託・投資信託等の報酬が減少したこと等により、前年度比84億円減少し545億円となりました。

資金利益は、有価証券利息配当金の減少等により、前年度比65億円減少し479億円となりました。

役務取引等利益は、不動産市況が低迷する環境下、不動産関連業務手数料が減少したこと等により、前年度比208億円減少し448億円となりました。

その他業務利益は、国債等売買損益の減少等により、前年度比137億円減少し14億円の損失となりました。

営業経費は、退職給付関係費用の増加等により、前年度比87億円増加し1,142億円となりました。

さらに、第2四半期における米国金融機関の経営破綻に関連する与信の回収不能を含む貸出金償却の増加に加え、急激な国内景気の悪化等を踏まえた貸倒引当金の積み増しを行なった結果、与信関係費用は増加いたしました。また、株価下落に伴う株式等償却の増加により、株式関係損益は悪化いたしました。

これらに特別損益及び税金関係費用を加減した結果、連結当期純損益は、前年度比1,184億円減少し300億円の損失となりました。

総資産は、前年度末比870億円増加し6兆4,193億円となりました。このうち、貸出金は483億円減少し3兆4,283億円となりました。有価証券は、株式が価格下落等の影響により減少したこと及びその他の証券が外国債券を中心に減少した一方、国債が増加したこと等により2,566億円増加し1兆9,476億円となりました。

総負債は、前年度末比2,977億円増加し6兆1,658億円となりました。このうち、預金は主として定期預金の増加等により、2,385億円増加し3兆427億円となりました。この他、債券貸借取引受入担保金は3,676億円減少し748億円、借入金は5,952億円増加し6,174億円となりました。

純資産につきましては、当期純損失、自己株式の取得及び消却、有価証券の含み益減少等により、前年度末比2,107億円減少し、2,535億円となっております。

また、事業の種類別セグメントの業績は、信託銀行業については89億円の経常損失、金融関連業・その他においては26億円の経常損失となりました。所在地別セグメントの経常損失は、日本については100億円、その他の地域（米州、欧州）については14億円となりました。

連結自己資本比率（国際統一基準）は、13.39%と前年度末比2.48%低下しております。

一方、信託勘定（当社単体）につきましては、信託財産総額で前年度末比1兆945億円減少して58兆1,909億円となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

営業活動によるキャッシュ・フローは前年度比4,114億円増加して5,746億円のプラスとなりました。キャッシュ・フローの主な構成要因は預金、借入金が増加及び債券貸借取引受入担保金並びに信託勘定借の減少等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは前年度比2,710億円減少して3,798億円のマイナスとなりました。キャッシュ・フローの主な構成要因は、有価証券の取得・売却及び償還による収支等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前年度比375億円減少して1,055億円のマイナスとなりました。キャッシュ・フローの主な構成要因は、劣後特約付社債の発行・償還及び自己株式の取得による支出等であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前年度末比886億円増加して1,560億円となりました。

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

信託報酬は国内業務部門のみで前年度比84億94百万円減少し、545億9百万円となり、資金運用収支は国内業務部門で前年度比26億50百万円減少し、472億29百万円、国際業務部門は24億52百万円減少し、26億64百万円となり、相殺消去額を調整の上、合計では前年度比65億80百万円減少して479億37百万円となりました。

また、役務取引等収支は国内業務部門で前年度比177億8百万円減少し、525億27百万円、国際業務部門で9億26百万円減少し、40億83百万円となり、相殺消去額を調整の上、合計では前年度比208億4百万円減少して448億26百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
信託報酬	前連結会計年度	63,003	—	—	63,003
	当連結会計年度	54,509	—	—	54,509
資金運用収支	前連結会計年度	49,879	5,116	478	54,517
	当連結会計年度	47,229	2,664	1,956	47,937
うち資金運用収益	前連結会計年度	87,286	22,671	4,059	105,899
	当連結会計年度	85,283	10,179	5,611	89,852
うち資金調達費用	前連結会計年度	37,407	17,554	3,580	51,381
	当連結会計年度	38,054	7,515	3,654	41,914
役務取引等収支	前連結会計年度	70,236	5,009	9,614	65,630
	当連結会計年度	52,527	4,083	11,784	44,826
うち役務取引等収益	前連結会計年度	86,065	6,196	9,923	82,339
	当連結会計年度	67,848	4,921	12,061	60,708
うち役務取引等費用	前連結会計年度	15,829	1,187	308	16,708
	当連結会計年度	15,321	837	276	15,882
特定取引収支	前連結会計年度	1,072	36	—	1,108
	当連結会計年度	2,105	△929	—	1,176
うち特定取引収益	前連結会計年度	1,072	36	—	1,108
	当連結会計年度	2,105	△929	—	1,176
うち特定取引費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
その他業務収支	前連結会計年度	1,299	11,171	166	12,304
	当連結会計年度	1,259	△2,589	135	△1,464
うちその他業務収益	前連結会計年度	2,046	13,390	328	15,108
	当連結会計年度	3,841	4,596	136	8,301
うちその他業務費用	前連結会計年度	746	2,219	161	2,803
	当連結会計年度	2,582	7,185	1	9,766

(注) 1 国内業務部門は当社の円建取引及び国内子会社の取引、国際業務部門は当社の外貨建取引及び海外子会社の取引であります。ただし、当社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額(△)」には、当社の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借取引、ならびに、連結会社相互間で行われた取引に係るものを記載しております。

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用／調達状況

国内業務部門における資金運用勘定の平均残高は前年度比820億67百万円減少して5兆7,349億43百万円、利回りはほぼ横ばいで1.48%、資金調達勘定の平均残高は前年度比383億99百万円減少して5兆6,429億83百万円、利回りはほぼ横ばいで0.67%となりました。

また、国際業務部門における資金運用勘定の平均残高は前年度比1,225億75百万円減少して7,013億89百万円、利回りは同1.30%減少して1.45%、資金調達勘定の平均残高は前年度比1,221億70百万円減少して6,981億93百万円、利回りは同1.06%減少して1.07%となりました。

① 国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	5,817,011	87,286	1.50
	当連結会計年度	5,734,943	85,283	1.48
うち貸出金	前連結会計年度	3,688,043	61,631	1.67
	当連結会計年度	3,414,416	60,747	1.77
うち有価証券	前連結会計年度	1,266,656	16,283	1.28
	当連結会計年度	1,359,037	16,583	1.22
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	80,418	477	0.59
	当連結会計年度	135,506	522	0.38
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	1,102	8	0.75
	当連結会計年度	40,954	108	0.26
うち預け金	前連結会計年度	11,907	66	0.55
	当連結会計年度	13,765	64	0.47
資金調達勘定	前連結会計年度	5,681,383	37,407	0.65
	当連結会計年度	5,642,983	38,054	0.67
うち預金	前連結会計年度	2,891,523	14,991	0.51
	当連結会計年度	2,789,101	15,807	0.56
うち譲渡性預金	前連結会計年度	632,464	4,549	0.71
	当連結会計年度	764,715	5,706	0.74
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	510,973	2,974	0.58
	当連結会計年度	631,835	3,335	0.52
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	285,309	2,170	0.76
	当連結会計年度	97,630	645	0.66
うち借入金	前連結会計年度	137,724	1,491	1.08
	当連結会計年度	309,182	2,051	0.66

(注) 1 当社の平均残高は、日々の残高の平均に基づいて算出しております。また、子会社については、半期ごとの残高に基づく平均残高を利用しております。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度36,642百万円、当連結会計年度32,670百万円)を控除して表示しております。

3 国内業務部門は当社の円建取引及び国内子会社の取引であります。ただし、当社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

② 国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	823,964	22,671	2.75
	当連結会計年度	701,389	10,179	1.45
うち貸出金	前連結会計年度	45,019	1,569	3.48
	当連結会計年度	54,254	1,427	2.63
うち有価証券	前連結会計年度	398,867	14,768	3.70
	当連結会計年度	285,633	4,722	1.65
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	11,709	501	4.28
	当連結会計年度	11,668	124	1.06
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	7,230	287	3.97
	当連結会計年度	1,130	4	0.36
うち預け金	前連結会計年度	360,619	5,362	1.48
	当連結会計年度	347,433	3,822	1.10
資金調達勘定	前連結会計年度	820,364	17,554	2.14
	当連結会計年度	698,193	7,515	1.07
うち預金	前連結会計年度	111,167	4,450	4.00
	当連結会計年度	120,311	2,396	1.99
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	17,263	863	5.00
	当連結会計年度	23,608	743	3.14
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	221,117	9,020	4.07
	当連結会計年度	78,250	1,162	1.48
うち借入金	前連結会計年度	2,950	104	3.52
	当連結会計年度	6,671	91	1.37

(注) 1 当社の平均残高は、日々の残高の平均に基づいて算出しております。また、子会社については、半期ごとの残高に基づく平均残高を利用しております。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度14百万円、当連結会計年度12百万円)を控除して表示しております。

3 国際業務部門は当社の外貨建取引、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等及び海外子会社の取引であります。

③ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り —(%)
		小計	相殺 消去額 (△)	合計	小計	相殺 消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	6,640,975	519,155	6,121,820	109,958	4,059	105,899	1.73
	当連結会計年度	6,436,333	514,274	5,922,058	95,463	5,611	89,852	1.51
うち貸出金	前連結会計年度	3,733,063	31,586	3,701,476	63,201	693	62,507	1.68
	当連結会計年度	3,468,671	23,802	3,444,868	62,174	476	61,698	1.79
うち有価証券	前連結会計年度	1,665,523	15,542	1,649,980	31,052	377	30,674	1.85
	当連結会計年度	1,644,671	14,320	1,630,350	21,305	1,972	19,333	1.18
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	92,127	—	92,127	978	—	978	1.06
	当連結会計年度	147,174	—	147,174	647	—	647	0.44
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	8,332	—	8,332	295	—	295	3.54
	当連結会計年度	42,084	—	42,084	113	—	113	0.26
うち預け金	前連結会計年度	372,526	7,507	365,019	5,428	39	5,389	1.47
	当連結会計年度	361,198	6,808	354,389	3,887	42	3,844	1.08
資金調達勘定	前連結会計年度	6,501,747	504,011	5,997,736	54,962	3,580	51,381	0.85
	当連結会計年度	6,341,177	499,537	5,841,639	45,569	3,654	41,914	0.71
うち預金	前連結会計年度	3,002,691	2,749	2,999,941	19,442	2	19,439	0.64
	当連結会計年度	2,909,413	1,799	2,907,613	18,204	1	18,203	0.62
うち譲渡性預金	前連結会計年度	632,464	4,933	627,531	4,549	36	4,512	0.71
	当連結会計年度	764,715	5,233	759,482	5,706	41	5,664	0.74
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	528,237	—	528,237	3,837	—	3,837	0.72
	当連結会計年度	655,444	—	655,444	4,078	—	4,078	0.62
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	506,427	—	506,427	11,190	—	11,190	2.21
	当連結会計年度	175,880	—	175,880	1,807	—	1,807	1.02
うち借入金	前連結会計年度	140,675	31,809	108,865	1,595	592	1,003	0.92
	当連結会計年度	315,854	23,162	292,691	2,143	491	1,651	0.56

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度36,657百万円、当連結会計年度32,683百万円)を控除して表示しております。

2 「相殺消去額(△)」には、当社の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借取引、ならびに、連結会社相互間で行われた取引に係るものを記載しております。

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前年度比216億30百万円減少して607億8百万円となりました。その内訳は、主として信託関連業務410億78百万円、代理業務46億21百万円であります。

また、役務取引等費用は、前年度比8億25百万円減少して158億82百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	86,065	6,196	9,923	82,339
	当連結会計年度	67,848	4,921	12,061	60,708
うち信託関連業務	前連結会計年度	57,419	3,481	117	60,783
	当連結会計年度	38,392	2,736	50	41,078
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	496	18	—	514
	当連結会計年度	233	0	—	233
うち為替業務	前連結会計年度	565	8	3	570
	当連結会計年度	586	4	1	589
うち証券関連業務	前連結会計年度	177	265	—	442
	当連結会計年度	158	226	—	384
うち代理業務	前連結会計年度	5,576	926	17	6,485
	当連結会計年度	3,825	821	25	4,621
うち保証業務	前連結会計年度	979	18	—	997
	当連結会計年度	912	38	—	951
役務取引等費用	前連結会計年度	15,829	1,187	308	16,708
	当連結会計年度	15,321	837	276	15,882
うち為替業務	前連結会計年度	290	37	1	326
	当連結会計年度	308	21	1	328

- (注) 1 国内業務部門は当社の円建取引及び国内子会社の取引、国際業務部門は当社の外貨建取引及び海外子会社の取引であります。ただし、当社の円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
- 2 「相殺消去額(△)」には、連結会社相互間で行われた取引に係るものを記載しております。

(4) 国内業務部門・国際業務部門別特定取引の状況

① 特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は、国内業務部門で特定金融派生商品収益を中心に前年度比10億33百万円増加して21億5百万円、国際業務部門で前年度比9億66百万円減少して△9億29百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	1,072	36	1,108
	当連結会計年度	2,105	△929	1,176
うち商品有価証券収益	前連結会計年度	4	—	4
	当連結会計年度	12	—	12
うち特定取引有価証券収益	前連結会計年度	△11	40	29
	当連結会計年度	△36	44	7
うち特定金融派生商品収益	前連結会計年度	1,079	△3	1,075
	当連結会計年度	2,130	△973	1,156
うちその他の特定取引収益	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
特定取引費用	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち商品有価証券費用	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちその他の特定取引費用	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—

(注) 1 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

2 特定取引勘定を設置しているのは当社1社であります。

② 特定取引資産・負債の内訳(末残)

特定取引資産は、前年度比114億90百万円増加して519億55百万円となりました。その内訳は、主として特定金融派生商品510億85百万円であります。

また、特定取引負債は前年度比270億23百万円増加して593億23百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	3,036	37,429	40,465
	当連結会計年度	4,209	47,746	51,955
うち商品有価証券	前連結会計年度	449	—	449
	当連結会計年度	869	—	869
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	1	—	1
	当連結会計年度	0	—	0
うち特定取引 有価証券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度	2,585	37,429	40,014
	当連結会計年度	3,339	47,746	51,085
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
特定取引負債	前連結会計年度	2,535	29,764	32,300
	当連結会計年度	1,845	57,478	59,323
うち売付商品債券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち特定取引売付 債券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度	2	—	2
	当連結会計年度	—	—	—
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度	2,532	29,764	32,297
	当連結会計年度	1,845	57,478	59,323
うちその他の 特定取引負債	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—

(注) 1 国内業務部門は当社の円建取引及び国内子会社の取引、国際業務部門は当社の外貨建取引及び海外子会社の取引であります。ただし、当社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 特定取引勘定を設置しているのは当社1社であります。

(5) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当社1社です。

① 信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	2,390,797	4.03	2,260,989	3.89
有価証券	10,036,759	16.93	6,895,286	11.85
信託受益権	31,074,656	52.42	34,334,213	59.00
受託有価証券	749,097	1.26	844,115	1.45
金銭債権	6,414,852	10.82	6,507,115	11.18
有形固定資産	5,536,242	9.34	5,492,249	9.44
無形固定資産	143,798	0.24	144,586	0.25
その他債権	1,292,860	2.18	199,849	0.34
コールローン	27,801	0.05	21,512	0.04
銀行勘定貸	952,087	1.61	827,713	1.42
現金預け金	666,562	1.12	663,301	1.14
合計	59,285,515	100.00	58,190,932	100.00

負債				
科目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	22,502,854	37.96	18,102,189	31.11
年金信託	4,197,246	7.08	4,602,397	7.91
財産形成給付信託	5,536	0.01	4,045	0.01
貸付信託	87,843	0.15	50,457	0.09
投資信託	8,757,949	14.77	11,864,367	20.39
金銭信託以外の金銭の信託	2,779,194	4.69	2,422,164	4.16
有価証券の信託	4,881,080	8.23	4,898,482	8.42
金銭債権の信託	6,317,224	10.65	6,239,540	10.72
動産の信託	208	0.00	57	0.00
土地及びその定着物の信託	444,995	0.75	235,119	0.40
包括信託	9,308,000	15.70	9,768,431	16.79
その他の信託	3,380	0.01	3,678	0.00
合計	59,285,515	100.00	58,190,932	100.00

(注) 1 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

2 共同信託他社管理財産 前連結会計年度末 2,638,431百万円 当連結会計年度末 2,197,839百万円
なお、共同信託他社管理財産には、職務分担型共同受託方式による信託財産の該当はありません。

② 貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

業種別	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)
製造業	6,497	0.27	2,454	0.11
建設業	567	0.02	38	0.00
情報通信業	1,280,716	53.57	1,189,321	52.60
運輸業	583	0.02	231	0.01
卸売・小売業	417	0.02	243	0.01
金融・保険業	258,339	10.81	296,849	13.13
不動産業	86,509	3.62	67,711	3.00
各種サービス業	12,353	0.52	34,146	1.51
地方公共団体	16,450	0.69	15,236	0.67
その他	728,366	30.46	654,760	28.96
合計	2,390,797	100.00	2,260,989	100.00

③ 有価証券残高の状況

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	有価証券残高 (百万円)	構成比 (%)	有価証券残高 (百万円)	構成比 (%)
国債	4,743,979	47.27	4,939,049	71.63
地方債	354,704	3.53	346,662	5.03
社債	1,290,317	12.85	1,170,603	16.98
株式	1,514,302	15.09	1,553	0.02
その他の証券	2,133,454	21.26	437,418	6.34
合計	10,036,759	100.00	6,895,286	100.00

④ 元本補てん契約のある信託の運用／受入状況

科目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)			当連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
貸出金	39,904	—	39,904	33,414	—	33,414
有価証券	77,962	—	77,962	37,317	—	37,317
その他	791,401	87,846	879,248	811,899	50,457	862,357
資産計	909,268	87,846	997,115	882,631	50,457	933,089
元本	908,531	86,775	995,306	882,029	49,756	931,786
債権償却準備金	123	—	123	101	—	101
特別留保金	—	567	567	—	306	306
その他	613	504	1,117	500	394	895
負債計	909,268	87,846	997,115	882,631	50,457	933,089

- (注) 1 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。
 2 リスク管理債権の状況
 前連結会計年度末
 貸出金39,904百万円のうち延滞債権額は3,154百万円であります。
 当連結会計年度末
 貸出金33,414百万円のうち延滞債権額は3,136百万円であります。

(参考) 貸付信託勘定の有価証券の時価等

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度末(平成21年3月31日)

該当ありません。

(参考) 資産の査定 (信託勘定)

資産の査定は、貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成20年3月31日	平成21年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	31	31
要管理債権	—	—
正常債権	367	302

(6) 銀行業務の状況

① 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	2,685,068	121,861	2,753	2,804,176
	当連結会計年度	2,907,977	136,033	1,255	3,042,755
うち流動性預金	前連結会計年度	566,763	52,170	2,673	616,260
	当連結会計年度	540,303	84,857	1,175	623,985
うち定期性預金	前連結会計年度	2,100,142	57,882	80	2,157,945
	当連結会計年度	2,354,224	39,051	80	2,393,195
うちその他	前連結会計年度	18,162	11,808	—	29,970
	当連結会計年度	13,449	12,125	—	25,575
譲渡性預金	前連結会計年度	734,560	—	5,000	729,560
	当連結会計年度	636,080	—	5,400	630,680
総合計	前連結会計年度	3,419,628	121,861	7,753	3,533,736
	当連結会計年度	3,544,057	136,033	6,655	3,673,435

(注) 1 国内業務部門は当社の円建取引及び国内子会社の取引、国際業務部門は当社の外貨建取引及び海外子会社の取引であります。ただし、当社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額(△)」には、連結会社相互間で行われた取引に係るものを記載しております。

② 国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,462,389	100.00	3,415,134	100.00
製造業	465,989	13.46	617,936	18.09
農業	—	—	88	0.00
漁業	—	—	1,000	0.03
鉱業	5,334	0.16	5,908	0.17
建設業	137,184	3.96	141,432	4.14
電気・ガス・熱供給・水道業	98,437	2.84	90,469	2.65
情報通信業	27,683	0.80	40,795	1.20
運輸業	182,866	5.28	187,211	5.48
卸売・小売業	226,561	6.54	225,051	6.59
金融・保険業	468,374	13.53	370,879	10.86
不動産業	833,329	24.07	713,924	20.91
各種サービス業	313,049	9.04	317,070	9.29
地方公共団体	20,194	0.58	21,566	0.63
その他	683,388	19.74	681,803	19.96
海外及び特別国際金融取引勘定分	14,307	100.00	13,176	100.00
政府等	1,325	9.27	1,150	8.73
金融機関	—	—	12	0.10
その他	12,981	90.73	12,013	91.17
合計	3,476,696	—	3,428,311	—

(注) 「国内」とは、当社(特別国際金融取引勘定を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外及び特別国際金融取引勘定分」とは、当社の特別国際金融取引勘定分及び海外連結子会社であります。

○ 外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	外国政府等向け債権残高(百万円)
平成20年3月31日	アルゼンチン	0
	エクアドル	0
	合計	0
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.00)
平成21年3月31日	アルゼンチン	0
	エクアドル	0
	合計	0
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.00)

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。

③ 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況

○有価証券の残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	833,366	—	833,366
	当連結会計年度	1,420,869	—	1,420,869
地方債	前連結会計年度	9,417	—	9,417
	当連結会計年度	6,165	—	6,165
社債	前連結会計年度	96,627	—	96,627
	当連結会計年度	74,905	—	74,905
株式	前連結会計年度	309,986	—	309,986
	当連結会計年度	200,782	—	200,782
その他の証券	前連結会計年度	9,423	432,163	441,587
	当連結会計年度	13,622	231,291	244,913
合計	前連結会計年度	1,258,821	432,163	1,690,985
	当連結会計年度	1,716,344	231,291	1,947,635

(注) 1 国内業務部門には居住者の発行する円貨建証券の残高を、国際業務部門にはそれ以外の有価証券の残高を記載しております。

2 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(参考) 当社の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	172,673	130,092	△42,581
うち信託報酬	63,003	54,509	△8,494
うち信託勘定与信関係費用(△)	—	—	—
経費(除く臨時処理分)(△)	86,797	91,286	4,488
人件費(△)	27,973	31,625	3,652
物件費(△)	55,896	56,921	1,025
税金(△)	2,927	2,738	△188
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	85,875	38,805	△47,070
一般貸倒引当金繰入額(△)	—	△4,194	△4,194
業務純益	85,875	43,000	△42,875
信託勘定償却前業務純益	85,875	43,000	△42,875
信託勘定償却前業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	85,875	38,805	△47,070
うち債券関係損益	12,522	616	△11,905
臨時損益	△7,140	△51,630	△44,489
株式関係損益	728	△17,470	△18,199
不良債権処理額(△)	5,121	31,117	25,995
貸出金償却(△)	4,051	24,974	20,922
個別貸倒引当金繰入額(△)	—	5,472	5,472
特定海外債権引当勘定繰入額(△)	—	0	0
偶発損失引当金繰入額(△)	920	120	△800
その他の債権売却損(△)	150	550	400
その他臨時損益	△2,747	△3,041	△294
経常利益又は経常損失(△)	78,735	△8,629	△87,364
特別損益	22,026	△2,299	△24,326
うち固定資産処分損益	△543	△2,215	△1,671
うち減損損失	△355	△80	275
うち償却債権取立益	1,925	488	△1,437
うち貸倒引当金戻入益	21,000	—	△21,000
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	100,761	△10,929	△111,691
法人税、住民税及び事業税(△)	20	13	△7
法人税等調整額(△)	13,975	16,898	2,922
法人税等合計(△)	—	16,912	—
当期純利益又は当期純損失(△)	86,764	△27,842	△114,607

(注) 1 業務粗利益＝信託報酬＋(資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用)＋役員取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支

2 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額

3 信託勘定償却前業務純益＝業務純益＋信託勘定与信関係費用

4 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されるため、業務費用から控除しているものであります。

5 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

6 債券関係損益＝国債等債券売却益－国債等債券売却損－国債等債券償却－投資損失引当金繰入額(債券対応分)±金融派生商品損益(債券関連)

7 株式関係損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却－投資損失引当金繰入額(株式対応分)±金融派生商品損益(株式関連)

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	26,546	27,628	1,081
退職給付費用	216	5,819	5,603
福利厚生費	5,132	5,324	192
減価償却費	8,917	8,494	△423
土地建物機械賃借料	7,743	7,784	41
営繕費	192	171	△21
消耗品費	1,386	1,245	△140
給水光熱費	428	453	24
旅費	544	501	△42
通信交通費	1,861	1,937	76
広告宣伝費	1,252	1,177	△74
租税公課	2,927	2,738	△188
その他	33,412	34,971	1,559
計	90,563	98,249	7,686

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回 ①	1.49	1.46	△0.02
貸出金利回	1.65	1.76	0.11
有価証券利回	1.28	1.16	△0.12
(2) 資金調達利回 ②	0.65	0.66	0.01
預金等利回	0.55	0.60	0.05
(3) 資金粗利鞘 ①-②	0.83	0.80	△0.03

(注) 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

3 ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
信託勘定償却前業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	35.57	28.48	△7.09
業務純益ベース	35.57	31.56	△4.01
当期純利益ベース	35.95	△20.43	△56.39

4 預金・貸出金等の状況(単体)

(1) 信託勘定

① 元本補てん契約のある信託の元本・貸出金の残高

			前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
元本	金銭信託	末残	908,531	882,029	△26,501
		平残	966,374	901,024	△65,349
	貸付信託	末残	86,775	49,756	△37,018
		平残	123,217	66,216	△57,001
	合計	末残	995,306	931,786	△63,519
		平残	1,089,592	967,241	△122,351
貸出金	金銭信託	末残	39,904	33,414	△6,489
		平残	46,923	36,996	△9,926
	貸付信託	末残	—	—	—
		平残	—	—	—
	合計	末残	39,904	33,414	△6,489
		平残	46,923	36,996	△9,926

② 元本補てん契約のある信託の個人・法人別元本残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	566,093	520,608	△45,484
法人	429,212	411,177	△18,035
合計	995,306	931,786	△63,519

③ 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	9,927	9,628	△299
住宅ローン残高	9,920	9,621	△298
その他ローン残高	7	6	△0

(注) 上記の消費者ローン残高を含めた個人向け貸出金残高は以下のとおりであります。

前事業年度：728,359百万円 当事業年度：654,755百万円

④ 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)	
中小企業等貸出金残高	①	百万円	828,011	750,939	△77,071
総貸出金残高	②	百万円	2,390,797	2,260,989	△129,808
中小企業等貸出金比率	①/②	%	34.63	33.21	△1.42
中小企業等貸出先件数	③	件	1,454	1,308	△146
総貸出先件数	④	件	1,499	1,351	△148
中小企業等貸出先件数比率	③/④	%	96.99	96.81	△0.18

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

(2) 銀行勘定

① 預金・貸出金の残高(単体)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(末残)	2,696,877	2,920,102	223,225
預金(平残)	2,907,937	2,796,916	△111,021
貸出金(末残)	3,481,359	3,439,591	△41,768
貸出金(平残)	3,705,592	3,453,425	△252,167

② 個人・法人別預金残高(国内)(単体)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	1,841,096	1,845,807	4,711
法人	851,271	1,070,364	219,092
合計	2,692,368	2,916,172	223,804

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

③ 消費者ローン残高(単体)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)－(A)
消費者ローン残高	304,494	289,469	△15,025
住宅ローン残高	254,415	245,968	△8,447
その他ローン残高	50,079	43,500	△6,578

(注) 上記の消費者ローン残高を含めた個人向け貸出金残高は以下のとおりであります。

前事業年度：641,958百万円 当事業年度：641,288百万円

④ 中小企業等貸出金(単体)

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B)－(A)
中小企業等貸出金残高	① 百万円	1,639,356	1,530,256	△109,100
総貸出金残高	② 百万円	3,467,052	3,426,427	△40,625
中小企業等貸出金比率	①/② %	47.28	44.66	△2.62
中小企業等貸出先件数	③ 件	52,697	48,881	△3,816
総貸出先件数	④ 件	53,337	49,498	△3,839
中小企業等貸出先件数比率	③/④ %	98.80	98.75	△0.04

(注) 1 貸出金残高には特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

○ 支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	—	—	—	—
信用状	—	—	—	—
保証	123	38,673	100	34,394
計	123	38,673	100	34,394

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	3,317	11,700,748	3,719	11,399,846
	各地より受けた分	757	15,817,105	724	16,440,166
代金取立	各地へ向けた分	0	2,338	0	844
	各地より受けた分	0	853	0	630

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	4,746	2,882
	買入為替	4,024	2,533
被仕向為替	支払為替	254	150
	取立為替	—	—
合計		9,026	5,567

8 併營業務の状況

	前事業年度			当事業年度		
	引受	終了	期末現在	引受	終了	期末現在
不動産売買の媒介	1,700件	1,176,882百万円		1,287件	331,660百万円	
財産に関する遺言の執行	316件	296件	184件	355件	340件	199件
財産の取得及び処分の代理取扱	— 件	— 百万円		— 件	— 百万円	
(取得)	(—)	(—)		(—)	(—)	
(処分)	(—)	(—)		(—)	(—)	
証券代行業務	引受	終了	期末現在	引受	終了	期末現在
委託会社数	82社	80社	1,169社	67社	123社	1,113社
管理株主数			6,558千名			6,760千名
期中名義書換件数			196,279件			193,303件

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては平成20年3月31日は基礎的内部格付手法を、平成21年3月31日より先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては粗利益配分手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成20年3月31日	平成21年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	247,231	247,231
	うち非累積的永久優先株	118,141	98,929
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	15,373	15,373
	利益剰余金	127,467	10,713
	自己株式(△)	126	134
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	7,735	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	14,149
	為替換算調整勘定	△237	△2,204
	新株予約権	—	155
	連結子法人等の少数株主持分	3,057	1,129
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	3,767	3,157
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	6,411	3,111
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	374,852	251,845
	繰延税金資産の控除金額(△)(注1)	—	—
計 (A)	374,852	251,845	
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注2)	—	—	
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の 合計額から帳簿価額の合計額を控除した額 の45%相当額	35,491	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	957	691
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	182,200	163,900
	うち永久劣後債務(注3)	42,700	36,700
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	139,500	127,200
	計	218,649	164,591
うち自己資本への算入額 (B)	218,649	163,314	

項目		平成20年3月31日	平成21年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
準補完的 項目(Tier 3)	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—	—
控除項目	控除項目(注5) (D)	8,279	4,695
自己資本額	(A)+(B)+(C)-(D) (E)	585,222	410,463
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,871,307	2,444,780
	オフ・バランス取引等項目	155,663	131,505
	信用リスク・アセットの額 (F)	3,026,970	2,576,285
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H)/8%) (G)	15,959	5,631
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	1,276	450
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((J)/8%) (I)	350,940	328,582
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	28,075	26,286
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて 得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5 を乗じて得た額 (K)	293,509	154,434
計((F)+(G)+(I)+(K)) (L)	3,687,380	3,064,934	
連結自己資本比率(国際統一基準)=(E)/(L)×100(%)		15.87	13.39
(参考)Tier 1比率=(A)/(L)×100(%)		10.16	8.21

- (注) 1 「繰延税金資産の純額に相当する額」は平成20年3月31日現在35,868百万円、平成21年3月31日現在49,892百万円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成20年3月31日現在74,970百万円、平成21年3月31日現在50,369百万円であります。
- 2 告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 3 告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 4 告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。
- 5 告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成20年3月31日	平成21年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	247,231	247,231
	うち非累積的永久優先株	118,141	98,929
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	15,367	15,367
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	6,514	8,061
	その他利益剰余金	115,491	△634
	その他	—	—
	自己株式(△)	126	134
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	7,735	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	14,373
	新株予約権	—	155
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	3,767	3,157
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	6,968	3,677
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	366,006	248,838
	繰延税金資産の控除金額(△)(注1)	—	348
計 (A)	366,006	248,490	
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注2)	—	—	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額 から帳簿価額の合計額を控除した額の45% 相当額	35,245	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	347	271
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	182,200	163,900
	うち永久劣後債務(注3)	42,700	36,700
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	139,500	127,200
	計	217,793	164,171
うち自己資本への算入額 (B)	217,793	161,216	
準補完的 項目(Tier 3)	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—	—
控除項目	控除項目(注5) (D)	7,872	4,275
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	575,927	405,431

項目		平成20年3月31日	平成21年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,826,457	2,430,892
	オフ・バランス取引等項目	154,920	132,813
	信用リスク・アセットの額 (F)	2,981,377	2,563,706
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H)/8%) (G)	15,134	5,542
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	1,210	443
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((J)/8%) (I)	305,405	285,396
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	24,432	22,831
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額 (K)	350,255	167,591
	計((F)+(G)+(I)+(K)) (L)	3,652,173	3,022,235
単体自己資本比率(国際統一基準)=(E)/(L)×100(%)		15.76	13.41
(参考)Tier1比率=(A)/(L)×100(%)		10.02	8.22

- (注) 1 「繰延税金資産に相当する額」は平成20年3月31日現在37,987百万円、平成21年3月31日現在50,115百万円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成20年3月31日現在73,201百万円、平成21年3月31日現在49,767百万円であります。
- 2 告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 3 告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 4 告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 5 告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(参考)

当社グループのトレーディング目的の取引、および外国為替取引を対象に算出したVaR(バリュー・アット・リスク)は以下のとおりであります。なお、VaR値の計測は、「自己資本比率基準」の「内部モデル方式」に準拠したモデルにより行っております。

区分	平成20年3月31日	平成21年3月31日
(1) 使用モデル	ヒストリカルシミュレーション法	ヒストリカルシミュレーション法
(2) 定量基準		
観測期間	過去1年(250営業日)	過去1年(250営業日)
信頼区間	片側99%	片側99%
保有期間	1日	1日
(3) VaRの実績値		
平均値	26百万円	41百万円
最大値	62百万円	95百万円
最小値	7百万円	16百万円
計測対象期間	1年間 (自平成19年4月 至平成20年3月)	1年間 (自平成20年4月 至平成21年3月)

「自己資本比率基準」に基づく、「カレント・エクスポージャー方式」による与信相当額(連結決算ベース)を以下のとおり計測しております。なお、「合計」金額は、法的に有効なネットティング契約によるリスク削減分を控除したものであります。

区分	平成20年3月31日 金額(億円)	平成21年3月31日 金額(億円)
金利スワップ	741	930
通貨スワップ	—	—
先物外国為替予約	32	25
金利オプション(買)	4	2
通貨オプション(買)	—	—
その他のデリバティブ取引	—	—
一括清算ネットティング契約による信用リスク削減効果	△476	△706
合計	302	252

(参考)資産の査定（銀行勘定・単体）

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当社の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成20年3月31日	平成21年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	293	567
危険債権	71	63
要管理債権	404	114
正常債権	35,194	34,748

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

平成21年度は、中期的な経営戦略に掲げた「“アセット&ウェルス”マネジメントにおけるトップブランド」を目指して、お客さまニーズに総合的に応える信託総合営業を展開し、収益力向上を図ってまいります。

その下での平成21年度の基本戦略として、

- ①グループ顧客基盤の徹底活用による収益力の強化と、業務改革プロジェクトによる経費削減の推進
- ②信託総合営業力の強化やグループ協働の更なる進化による「お客さま本位の営業」の徹底実践
- ③リスク管理およびグループ協働におけるコンプライアンスなどの内部管理強化

に注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等において、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りです。本項に含まれている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1 財務面に関するリスク

(1) 不良債権処理等に係るリスク

① 与信関係費用の増加による追加的損失の発生

当社においては、相当程度大口の与信先があります。また、与信先の業種については分散に努めておりますが、ノンリコース・ローンを含む不動産業、金融・保険業向けの与信の割合が相対的に高い状況にあります。

そうした中、当社は、個々の与信先の信用状態や再建計画の進捗状況を継続的にモニタリングするとともに、個別企業、企業グループや特定業種への与信集中状況等を定期的にモニタリングするポートフォリオ管理を実施しているほか、クレジットデリバティブの活用によるヘッジ及び信用リスクの減殺を行っております。

また、与信先から差入れを受けている担保や保証の価値についても定期的に検証しております。

しかしながら、国内外の景気動向、特定の業界における経営環境変化等によっては、想定を超える新たな不良債権の発生、大口与信先の信用状態の急激な悪化、特定の業界の与信先の信用状態の悪化、担保・保証の価値下落等が生じる可能性があります。平成21年3月期におきましては、経済環境の悪化や世界的な金融市場混乱に伴う影響による国内外の企業業績の悪化に加え、今後の不透明な経済環境を踏まえた保守的な引当を行ったこともあり、与信関係費用が増加しました。このような事態を含め、与信関係費用が増加する等追加的損失が発生し、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 保有資産等の価格変動等に係るリスク

① 株価下落による追加的損失の発生

当社は、国内上場企業の普通株式を中心に、市場性のある株式を保有しております。当社は、近年、保有株式の売却を計画的に進めており、今後も継続的な売却を計画しております。

しかしながら、これらの保有株式の株価が下落した場合には売却損や評価損が発生する可能性があります。平成21年3月期におきましては、株式相場下落に伴う減損処理の実施等により、株式関係損益が悪化しました。また、当社の自己資本比率の計算においては、自己資本の算出にあたり、保有株式の含み損益を勘案していることから、株価が下落した場合には、自己資本比率が低下する可能性があります。その結果、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 金利の変動による追加的損失の発生

当社は、投資等を目的として国債をはじめとする市場性のある債券等を大量に保有しているため、金利上昇に伴う価格の下落により、評価損や売却損が発生する可能性があります。また、当社の金融資産と負債の間では期間等に違いがあるため、金利変動により損失が発生する可能性があります。

当社は、厳格なリスク管理体制のもと、必要に応じて債券の売却や銘柄の入れ替え、デリバティブ取引等によるヘッジを行う等、適切な管理を行っておりますが、金融政策の変更や市場動向により大幅に金利が上昇した場合には、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 外国為替相場の変動による追加的損失の発生

当社は、資産及び負債の一部を米ドル等の外貨建てで保有しております。

外貨建ての資産と負債が通貨毎に同額ではなく互いに相殺されない場合には、その資産と負債の差額について、為替相場の変動により円貨換算額が変動し、評価損や実現損が発生する可能性があります。当社では、必要に応じ適切なヘッジを行っておりますが、予想を超える大幅な為替相場の変動が発生した場合には、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 保有資産の市場流動性低下による追加的損失の発生

当社は、市場で取引される様々な資産を保有しておりますが、金融市場の混乱等により保有資産の市場流動性が著しく低下し、保有資産の価値が下落する可能性があります。その結果、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 退職給付債務等の変動による追加的損失の発生

当社グループの退職給付費用及び債務は、年金資産の期待運用利回りや将来の退職給付債務算出に用いる年金数理上の前提条件に基づいて算出しておりますが、株式相場並びに金利環境の急変等により、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件に変更があった場合には、退職給付費用及び債務が増加する可能性があります。また、当社グループの退職給付制度を改定した場合にも、追加的負担が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 繰延税金資産に係る財務上の影響

繰延税金資産については、現行の会計基準に従い、将来の課税所得見積りを合理的に行った上で計上しておりますが、将来の課税所得見積額等の変更により、繰延税金資産が減少し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ ヘッジ目的の金融取引に係る財務上の影響

ヘッジ目的で利用するクレジットデリバティブ等の金融取引については、ヘッジ対象資産と会計上の取扱いや評価方法が異なる場合があります。そのため、市場の変動等により、ある特定の期間において当該金融取引から発生する損失が、ヘッジ対象資産から発生する利益を上回り、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自己資本比率に係るリスク

① 各種リスクの顕在化や自己資本比率規制の変更による自己資本比率の低下

当社グループは、事業戦略と一体となったリスクアセット運用計画、資本の効率性ならびに上記の財務面のリスクの状況等を踏まえ、適正かつ十分な水準の自己資本比率を維持することに努めておりますが、本項に示した各種リスクの顕在化や自己資本比率算出における計測手法の変更等により自己資本比率が低下する可能性があります。なお、自己資本比率規制において、基本的項目に算入可能な繰延税金資産の純額の割合の上限は20%とされております。かかる規制等により、当社の自己資本の額が減少し、自己資本比率が低下する可能性があります。また、日本の銀行の自己資本比率規制はバーゼル銀行監督委員会が設定した枠組みに基づいておりますが、当該枠組みの内容が変更された場合、もしくは金融庁による日本の銀行への規制内容が変更された場合に、その結果として自己資本比率が低下する可能性があります。

仮に当社の自己資本比率が一定基準を下回った場合には、自己資本比率の水準に応じて、金融庁から、資本の増強を含む改善計画の提出、さらには総資産の圧縮または増加の抑制、一部の業務の縮小等の是正措置を求められる可能性があります。加えて、当社グループの海外銀行子会社は、米国その他の事業を行う諸外国において、自己資本比率規制を受けており、当該規制に抵触した場合には、当社グループの業務運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 格付に係るリスク

① 格付引き下げによる悪影響

当社は、格付機関から格付を取得しております。

格付の水準は、当社から格付機関に提供する情報のほか、格付機関が独自に収集した情報に基づいています。また、日本国債の格付や日本の金融システム全体に対する評価等の影響も受けているため、常に格付機関による見直し・停止・取下げが行われる可能性があります。仮に格付が引き下げられた場合には、資金調達コストの上昇や資金調達の困難化、市場関連取引における追加担保の提供、既存取引の解約等が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金調達に係るリスク

① 資金調達が困難となることによる追加的損失の発生

当社の資金調達は、主に預金に依存しておりますが、市場からの調達も行っております。当社では、資金調達の安定性の観点から、市場からの調達上限額の設定や資金繰りの状況に応じた対応方針の策定等、厳格な管理を行っております。

しかしながら、当社の業績や財務状況の悪化、格付の低下や風説・風評の流布等が発生した場合、あるいは国内外の景気悪化、金融システム不安や金融市場の混乱等により資金調達市場そのものが縮小した場合には、通常より著しく高い金利による資金調達が余儀なくされる、あるいは必要な資金を市場から確保できず資金繰りが困難になる可能性があります。その結果、当社の業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 業務面等に関するリスク

(1) 業務面に関するリスク

① 業務範囲の拡大等に伴う新たなリスクの発生による悪影響

当社グループは、銀行業・信託業を始めとする様々な業務を行っております。また、お客さまのニーズの高度化や多様化、ないしは規制緩和の進展等に応じた新たな業務分野への進出や各種業務提携等の実施に注力しております。当社グループは、こうした中で様々な業務展開等に伴って発生する種々のリスクについても適切に管理する体制を整備しております。しかしながら、想定を超えるリスクが顕在化すること等により、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 法令違反等の発生による悪影響

当社グループは、国内において事業活動を行う上で、会社法や独占禁止法、会社経営に係る一般的な法令諸規制や、銀行法、信託法、信託業法、金融商品取引法、等の金融関連法令諸規制の適用、さらには金融当局の監督を受けております。また、海外での事業活動については、それぞれの国や地域の法令諸規制の適用とともに金融当局の監督を受けております。

当社グループは、法令諸規制が遵守されるよう、役員員に対するコンプライアンスの徹底や法務リスク管理等を行っております。但し、仮に法令違反等が発生した場合には、行政処分やレピュテーションの毀損等により、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 事務リスクの顕在化による悪影響

当社グループは、幅広い金融業務において大量の事務処理を行っております。これらの多様な業務の遂行に際して、役職員により過失等に起因する不適切な事務が行われることにより、損失が発生する可能性があります。

当社グループは、各業務の事務取扱を明確に定めた事務手続を制定するとともに、事務処理状況の定期的な点検を行っており、さらに本部による事務指導の強化や管理者の育成、システム化等を推進しております。但し、仮に重大な事務リスクが顕在化した場合には、損失の発生やレピュテーションの毀損等により、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ システムリスクの顕在化による悪影響

当社グループは、勘定系・決済系等の巨大なコンピュータシステムを保有しており、国内の拠点をはじめ、お客さまや各種決済機構等のシステムとグローバルなネットワークで接続されています。当社グループは、日頃よりシステムの安定稼働の維持に努めるとともに、重要なシステムについては、バックアップを確保する等、不測の事態に備えたコンティンジェンシープランを策定しております。

しかしながら、過失、事故、ハッキング、コンピュータウィルスの発生、システムの新規開発・更新等により重大なシステム障害が発生し、こうした対策が有効に機能しない可能性があります。その場合には、業務の停止およびそれに伴う損害賠償、行政処分、レピュテーションの毀損等により、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報等の漏洩等の発生による悪影響

当社グループは、多数の法人・個人のお客さまの情報を保有しているほか、様々な内部情報を有しております。特に、個人情報については、近年、企業・団体が保持する個人情報の漏洩や不正なアクセスが発生するケースが多発しており、平成17年4月に全面施行された個人情報保護法の下では、より厳格な管理が要求されております。

当社においても情報管理に関するポリシーや事務手続等を策定しており、役職員等に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行っております。但し、仮に重要な情報が外部に漏洩した場合には、損害賠償、行政処分、レピュテーションの毀損等により、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 人事上のリスクの顕在化による悪影響

当社グループは、多数の従業員を雇用しており、日頃より有能な人材の確保や育成等に努めております。しかしながら、十分な人材を確保・育成できない場合には、当社グループの競争力や効率性が低下し、業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他のリスク

① 財務報告に係る内部統制の構築等に関するリスク

当社グループは、金融商品取引法において、当社経営者による財務報告に係る内部統制の有効性の評価及び、経営者評価に対する監査法人の意見を内部統制報告書及び内部統制監査報告書により報告することが求められております。

当社グループは、上記に従い財務報告に係る内部統制の構築を行っており、評価の過程で発見された問題点は速やかに改善するべく努力しております。しかしながら、改善が間に合わない場合や、経営者が内部統制を適正と評価したとしても監査法人は不適正とする場合があり、その場合、当社グループの財務報告の信頼性に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 訴訟に関するリスク

当社グループは、国内外において銀行業務・信託業務を中心に様々な業務を行っておりますが、これらの業務を行うにあたり、損害賠償請求訴訟等の訴訟の提起を受ける可能性があります。その帰趨によっては当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ リスク管理の方針及び手続が有効に機能しないリスク

当社グループは、リスク管理の方針及び手続に則りリスク管理の強化に注力しております。しかしながら、内外の急激な環境変化等に伴う想定外のリスクには、現行のリスク管理の方針及び手続が有効に機能しない可能性があります。また、当社グループのリスク管理手法は、過去の市場動向に基づいている部分があることから、将来発生するリスクを正確に予測できるとは限りません。当社グループのリスク管理の方針及び手続が有効に機能しない場合、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 信託業務に関するリスク

① 信託業務における損失発生による悪影響

当社は、信託商品のうち貸付信託および一部の合同運用指定金銭信託等について元本補てん契約を結んでおります。これらの元本補てん契約のある信託商品につきましては、元本の損失発生を避けるべく慎重な運用を行うとともに、厳格なリスク管理体制を構築しております。

しかしながら貸倒れまたは投資損失等の結果、元本補てん契約のある信託勘定において元本に損失が生じた場合、当社は補てんのための支払いをする必要があり、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、元本補てん契約のない信託勘定において、受託者の過失等により損失等が生じた場合、当社は損失補てんを行う必要があり、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4 金融諸環境等に関するリスク

① 経済状況の悪化や金融市場の混乱による悪影響

当社グループは、国内の各地域において事業を行っております。また、米国や欧州においても事業を行っております。

日本やこれらの国や地域における経済状況が悪化した場合、あるいは、金融市場の混乱等が生じた場合には、当社グループの事業の低迷や資産内容の悪化等を通じて、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、近年、世界的な金融市場の混乱や経済状況の悪化により、当社グループにおいても、与信関係費用の増加、株式の減損処理等により損失が発生しました。このような事案を含め、今後、経済状況の悪化や金融市場の混乱が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 法令諸規制の改正等による悪影響

当社グループは、国内において事業活動を行う上で、会社法や独占禁止法等、会社経営に係る一般的な法令諸規制や、銀行法、信託法、信託業法、金融商品取引法等の金融関連法令諸規制の適用を受けております。また、海外での事業活動については、それぞれの国や地域の法令諸規制の適用もを受けております。これらの法令諸規制は将来において新設・変更・廃止される可能性があり、その内容によっては、対象となる商品・サービスの提供が制限される等、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 金融業界の競争激化による悪影響

銀行・証券・信託等の金融業に関して、参入規制の緩和や業務範囲の拡大などの規制緩和が行われてきております。こうした規制緩和は、事業機会の拡大等を通じて当社グループの経営にも好影響を及ぼす一方、他の大手金融機関、外資系金融機関、ノンバンク、ゆうちょ銀行等による新規参入や業務拡大等により、競争が激化する可能性があります。

当社グループが、競争に十分対応することができない場合には、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 災害等の発生による悪影響

当社グループは、国内外において店舗、事務所や電算センター等の施設等を保有しておりますが、このような施設等は常に地震や台風等の災害や犯罪等の発生による被害を被る可能性があります。また、新型インフルエンザ等感染症の流行により、当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。当社グループは、各種緊急事態を想定したコンティンジェンシープランを策定し、バックアップオフィスの構築等、緊急時における体制整備を行っておりますが、被害の程度によっては、当社グループの業務の一部が停止する等、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 風説・風評の発生による悪影響

当社グループの事業は預金者等のお客さまや市場関係者からの信用に大きく依存しております。そのため、当社グループや金融業界等に対する風説・風評が、マスコミ報道・市場関係者への情報伝播・インターネット上の掲示板への書き込み等により発生・拡散した場合には、お客さまや市場関係者が当社グループについて事実と異なる理解・認識をされる可能性があります。当社グループは、こうした風説・風評の早期発見に努めるとともに、その影響度・拡散度等の観点から適時かつ適切に対応することで、影響の極小化を図るよう努めておりますが、悪質な風説・風評が拡散した場合には、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況、ないしは当社の株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

平成20年度における当社グループの財政状態及び経営成績は以下のとおりと分析しております。なお、本項における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1 総論

当社グループは「“アセット&ウェルス” マネジメントにおけるトップブランド」を目指す中期的な経営戦略の初年度において、

- ①コンサルティング力や商品開発力の一層の発揮
- ②高度なレベルでのグループ協働体制の実現
- ③お客さまから信頼される営業および内部管理の実践・徹底
- ④専門性の高い人材の活用・育成

を基本戦略に、事業基盤を強化してまいりました。

しかしながら、当年度後半以降の急速な国内景気の悪化に伴い、市況低迷による不動産業務収益機会の減少や年金業務収益の下振れ等、収益環境は一段と厳しさを増す中で、全社を挙げて計画収益達成に向け努力いたしましたが、財産管理部門の業務粗利益は765億円にとどまりました。

自己資本比率（国際統一基準）は、13%超の水準を確保することができました。

(1) 収益状況

① 概要

金融市場の混乱や不動産市況の低迷等、極めて厳しい環境のもと、当社実質業務純益の下振れ、与信関係費用の増加、株式関係損益の悪化等により、連結当期純損益は前連結会計年度と比べて1,184億円減少し、300億円の損失となりました。

② 連結粗利益

不動産市況の低迷に伴い不動産業務収益が減少したこと、株価下落等による受託財産時価額の減少に伴い、年金信託・投資信託等の報酬が減少したこと等により、財産管理部門の業務粗利益は大幅に減少しました。資金部門においては、主として債券関係損益等、トレジャリー収益の減少により前年度実績を下回ることとなりました。これらの結果、連結粗利益は前連結会計年度と比べて495億円減少し1,469億円となりました。

③ 与信関係費用

第2四半期における米国金融機関の経営破綻に関連する与信の回収不能を含む貸出金償却の増加に加え、急激な国内景気の悪化等を踏まえた貸倒引当金の積み増しを行なった結果、前連結会計年度に比べ439億円増加し283億円となりました。

④ 連結当期純損益

上記の損益状況に加え、法人税等調整額150億円等を加減した結果、連結当期純損益は、前連結会計年度と比べて1,184億円減少し、300億円の損失となりました。

(2) 財務の健全性

① 不良債権

金融再生法開示債権の残高(銀行・信託勘定合算)は、前連結会計年度末残高814億円から8億円減少して806億円となり、不良債権比率はほぼ横ばいで2.25%となりました。

② 繰延税金資産

繰延税金資産の純額は、繰延税金資産の算定に係る将来収益を保守的に見積もったことに伴い繰延税金資産の取り崩しを行った一方、有価証券評価差額に係る繰延税金資産が増加したことから、前連結会計年度末残高358億円から140億円増加し498億円となり、そのTier 1に対する比率は19.8%となりました。

③ 自己資本比率

連結自己資本比率(国際統一基準)は、当期純損失の計上及び有価証券評価差額金の減少等により自己資本額が減少した一方、リスク・アセット等も減少したことから、前連結会計年度末2.48ポイント低下して13.39%となりました。

なお、当社は当連結会計年度末より信用リスク・アセットの算出においては、先進的内部格付手法を採用しております。

2 経営成績の分析

(1) 損益の状況

前連結会計年度及び当連結会計年度における損益状況は以下のとおりです。

(表 1)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日) (億円)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日) (億円)	比較 (億円)
連結粗利益 ①	1,965	1,469	△495
資金利益	545	479	△65
信託報酬	630	545	△84
うち信託勘定与信関係費用	—	—	—
役務取引等利益	656	448	△208
特定取引利益	11	11	0
その他業務利益	123	△14	△137
営業経費 ②	△1,054	△1,142	△87
不良債権処理額 ③	△51	△283	△231
(一般貸倒引当金繰入額を含む)			
うち貸出金償却	△40	△249	△209
うち個別貸倒引当金繰入額	—	△74	△74
株式関係損益 ④	7	△151	△158
持分法による投資損益 ⑤	5	△4	△9
その他 ⑥	△46	△8	37
経常損益 ⑦	826	△119	△945
(①+②+③+④+⑤+⑥)			
特別損益 ⑧	217	△41	△258
うち貸倒引当金戻入益	207	—	△207
税金等調整前当期純損益 ⑨	1,043	△160	△1,204
(⑦+⑧)			
法人税、住民税及び事業税 ⑩	△12	△2	10
法人税等調整額 ⑪	△142	△150	△7
少数株主損益 ⑫	△3	13	17
当期純損益 ⑬	884	△300	△1,184
(⑨+⑩+⑪+⑫)			
与信関係費用 ⑭	156	△283	△439
(含む信託勘定与信関係費用)			

(注) 費用項目は△表記しております。

① 連結粗利益

連結粗利益は前連結会計年度に比べ495億円減少し、1,469億円となりました。項目ごとの収支は以下のとおりです。

資金利益

資金利益は、有価証券利息配当金の減少等により、前連結会計年度比65億円減少し479億円となりました。

信託報酬

信託報酬は、大幅な株価下落等による受託財産時価額の減少に伴い、年金信託・投資信託等の報酬が減少したこと等により、当連結会計年度は84億円減少し545億円となりました。

役務取引等利益

役務取引等利益は、不動産市況が低迷する環境下、不動産関連業務手数料が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ208億円減少し448億円となりました。

その他業務利益

その他業務利益は、主として国債等売買損益の減少により、前連結会計年度に比べ137億円減少し14億円の損失となりました。

② 営業経費

営業経費は、年金資産運用利回りの低下等に伴う退職給付関係費用の増加等により、前連結会計年度に比べ87億円増加して1,142億円となりました。

③ 不良債権処理額(⑭与信関係費用)

第2四半期における米国金融機関の経営破綻に関連する与信の回収不能を含む貸出金償却の増加に加え、急激な国内景気の悪化等を踏まえた貸倒引当金の積み増しを行なった結果、不良債権処理額及び与信関係費用(含む貸倒引当金戻入益)は、前連結会計年度に比べそれぞれ231億円、439億円増加し何れも283億円となりました。

④ 株式関係損益

株式関係損益は、大幅な株価下落等に伴う償却の増加により、前連結会計年度に比べ158億円減少し151億円の損失となりました。なお、当連結会計年度末の株式(時価のあるもの)にかかる評価差額は、前連結会計年度に比べ928億円減少し98億円となりました。

⑤ 持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前連結会計年度に比べ9億円減少しました。

⑥ その他

その他は、主として信用リスク減殺取引に係る利益により、前連結会計年度に比べ37億円改善し△8億円となりました。

⑦ 経常損益

以上の結果、経常損益は前連結会計年度に比べ945億円減少し、119億円の損失となりました。

⑧ 特別損益

国内景気の悪化等を踏まえた貸倒引当金の積み増しを行なった結果、貸倒引当金戻入益が繰入に転じたこと及びリース取引に関する会計基準を適用したことに伴う損失等により、当連結会計年度の特別損益は258億円減少し41億円の損失となりました。

⑨ 税金等調整前当期純損益

以上の結果、税金等調整前当期純損益は前連結会計年度に比べ1,204億円減少し、160億円の損失となりました。

⑩ 法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度に比べ10億円減少し2億円となりました。

⑪ 法人税等調整額

法人税等調整額(費用)は、繰延税金資産の算定に係る将来収益を保守的に見積もったことに伴い、繰延税金資産を取り崩した結果、前連結会計年度に比べ7億円増加し150億円となりました。

⑫ 少数株主損益

少数株主損益は、13億円の損失(当期純損益に加算)となりました。

⑬ 当期純損益

以上の結果、当期純損益は前連結会計年度に比べ1,184億円減少し、300億円の損失となりました。

(2) セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント情報は以下のとおりです。

なお、詳細につきましては、第5経理の状況、1連結財務諸表等、(1)連結財務諸表の(セグメント情報)に記載しております。

(表2)①事業の種類別セグメント情報(経常損益の内訳)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (億円)	構成比 (%)
信託銀行業	△89	74.6
金融関連業・その他	△26	22.2
計	△115	96.8
消去または全社	△3	3.2
経常損益	△119	100.0

(注)前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、金融関連業・その他の全セグメントに占める割合が僅少であったため、記載しておりません。

(表3)②所在地別セグメント情報(経常損益の内訳)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		比較	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)
日本	822	99.5	△100	83.7	△922	△15.8
その他の地域(米州・欧州)	7	0.9	△14	11.9	△21	11.0
計	830	100.4	△114	95.6	△944	△4.8
消去または全社	△3	△0.4	△5	4.4	△1	4.8
経常損益	826	100.0	△119	100.0	△945	—

3 財政状態の分析

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における財政状態のうち、主なものは以下のとおりです。

(表 4)

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日) (億円)	比較 (億円)
資産の部	63,323	64,193	870
うち有価証券	16,909	19,476	2,566
うち貸出金	34,766	34,283	△483
負債の部	58,680	61,658	2,977
うち預金	28,041	30,427	2,385
うち譲渡性預金	7,295	6,306	△988
純資産の部	4,642	2,535	△2,107
株主資本合計	3,899	2,731	△1,167
評価・換算差額等合計	711	△210	△921
新株予約権	—	1	1
少数株主持分	31	12	△19

(1) 資産の部

① 有価証券

(表 5)

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日) (億円)	比較 (億円)
有価証券	16,909	19,476	2,566
国債	8,333	14,208	5,875
地方債	94	61	△32
社債	966	749	△217
株式	3,099	2,007	△1,092
その他の証券	4,415	2,449	△1,966

有価証券は株式が価格下落等の影響により1,092億円減少したこと及びその他の証券が外国債券を中心に1,966億円減少した一方、国債が5,875億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,566億円増加し、1兆9,476億円となりました。

② 貸出金

(表 6)

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日) (億円)	比較 (億円)
貸出金	34,766	34,283	△483

(単体)

	前事業年度末 (平成20年3月31日) (億円)	当事業年度末 (平成21年3月31日) (億円)	比較 (億円)
中小企業等貸出金	16,393	15,302	△1,091
うち消費者ローン	3,044	2,894	△150

(注) 「中小企業等」とは、「中小企業基本法等の一部を改正する法律」(平成11年法律第146号)により、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業・サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人であります。

貸出金は3兆4,283億円と、前連結会計年度末に比べ483億円減少しております。

なお、当社単体の中小企業等貸出金残高は、前事業年度末に比べ1,091億円減少し1兆5,302億円に、また消費者ローン残高は前事業年度末に比べ150億円減少し、2,894億円となっております。

貸出金のうち連結ベースのリスク管理債権額(銀行勘定及び元本補てん契約のある信託勘定合算)は以下のとおりです。

(表 7)

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日) (億円)	比較 (億円)
破綻先債権	2	182	180
延滞債権	124	235	110
3カ月以上延滞債権	4	6	2
貸出条件緩和債権	399	100	△299
合計(A)	530	524	△6
貸出金(B)*	35,166	34,617	△548
*銀行勘定及び元本補てん契約のある信託勘定合算			
貸出金に対する割合(A)/(B)(%)	1.50	1.51	0.00

当連結会計年度末の連結ベースのリスク管理債権残高は、前連結会計年度末と比べ6億円減少し、524億円となりました。債権区分別では、破綻先債権及び延滞債権がそれぞれ180億円、110億円増加した一方、貸出条件緩和債権は299億円減少しております。

その結果、貸出金に対するリスク管理債権の割合は、ほぼ横ばいで1.51%となっております。

なお、不良債権(単体ベース)に関しては、後段4で詳細を分析しております。

(2) 負債の部
預金
(表 8)

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日) (億円)	比較 (億円)
預金	28,041	30,427	2,385
譲渡性預金	7,295	6,306	△988

(単体)

	前事業年度末 (平成20年3月31日) (億円)	当事業年度末 (平成21年3月31日) (億円)	比較 (億円)
預金(国内)	26,923	29,161	2,238
個人	18,410	18,458	47
一般法人	6,080	7,408	1,328
金融機関・政府公金	2,431	3,294	862

*特別国際金融取引勘定分を含まない計数です。

預金は、主として単体ベースでの預金の増加により、前連結会計年度末に比べ2,385億円増加し3兆427億円となりました。また、譲渡性預金は、前連結会計年度末に比べ988億円減少し6,306億円となりました。

なお、単体ベースの預金者別預金残高では、前事業年度末に比べ一般法人が1,328億円の増加と最も大きく増加しております。

(3) 純資産の部
(表 9)

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日) (億円)	比較 (億円)
純資産合計	4,642	2,535	△2,107
株主資本合計	3,899	2,731	△1,167
資本金	2,472	2,472	—
資本剰余金	153	153	—
利益剰余金	1,274	107	△1,167
自己株式	△1	△1	△0
評価・換算差額等合計	711	△210	△921
その他有価証券評価差額金	670	△142	△812
繰延ヘッジ損益	43	△45	△89
為替換算調整勘定	△2	△22	△19
新株予約権	—	1	1
少数株主持分	31	12	△19

当連結会計年度末の純資産合計は2,535億円となりました。主な変動は以下のとおりです。

利益剰余金は、当期純損失の300億円、自己株式(優先株式)の消却により約790億円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ1,167億円減少し107億円となりました。

その他有価証券評価差額金は、前連結会計年度末に比べ812億円減少し△142億円となりました。

4 不良債権に関する分析(単体ベース)

(1) 残高に関する分析

(表10)金融再生法開示債権額(銀行勘定及び元本補てん契約のある信託勘定合算)

	前事業年度末 (平成20年3月31日) (億円)	当事業年度末 (平成21年3月31日) (億円)	比較 (億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	293	567	273
危険債権	103	94	△8
要管理債権	404	114	△290
小計(要管理債権以下) (A)	801	776	△25
正常債権	35,562	35,051	△510
合計 (B)	36,363	35,827	△536
(A)/(B) (%)	2.20	2.16	△0.03

金融再生法開示債権(要管理債権以下)は、前年度末と比べ25億円減少し、776億円となりました。債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が273億円増加した一方、要管理債権は290億円減少しております。

不良債権比率はほぼ横ばいで2.16%となっております。

(2) 保全に関する分析

前事業年度末及び当事業年度末における金融再生法開示債権(銀行勘定及び元本補てん契約のある信託勘定合算、要管理債権以下)の保全状況は以下のとおりであります。

(表11)

	前事業年度末 (平成20年3月31日) (億円)	当事業年度末 (平成21年3月31日) (億円)	比較 (億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (A)	293	567	273
うち担保・保証等 (B)	172	401	229
うち引当金 (C)	121	166	44
保全率(%) ((B)+(C))/(A)	100.0	100.0	—
危険債権 (A)	103	94	△8
うち担保・保証等 (B)	74	71	△2
うち引当金 (C)	19	14	△5
保全率(%) ((B)+(C))/(A)	90.7	90.5	△0.1
要管理債権 (A)	404	114	△290
うち担保・保証等 (B)	78	57	△21
うち引当金 (C)	116	19	△96
保全率(%) ((B)+(C))/(A)	48.1	67.7	19.5

破産更生債権及びこれらに準ずる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収見込額を控除した残額全額を「個別貸倒引当金」として計上、ないしは直接償却を実施しております。その結果、保全率は100%となっております。

危険債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収見込額を控除した残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して算定した金額を「個別貸倒引当金」等として計上しております。その結果、保全率は90.5%となっております。

要管理債権については、債権額に、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率を乗じた金額を「一般貸倒引当金」として計上しております。なお、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュフロー見積り法(DCF法)を適用しております。以上の結果、保全率は67.7%となっております。

5 連結自己資本比率(国際統一基準)に関する分析

(表12)

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日) (億円)	比較 (億円)
基本的項目(Tier 1) ①	3,748	2,518	△1,230
資本金	2,472	2,472	—
資本剰余金	153	153	—
利益剰余金	1,274	107	△1,167
自己株式	△1	△1	△0
社外流出予定額	△77	—	77
その他有価証券の評価差損	—	△141	△141
為替換算調整勘定	△2	△22	△19
新株予約権	—	1	1
連結子法人等の少数株主持分	30	11	△19
その他	△101	△62	39
補完的項目(Tier 2)	2,186	1,645	△540
(うち自己資本への算入額) ②	(2,186)	(1,633)	(△553)
その他有価証券の含み益の45%相当額	354	—	△354
一般貸倒引当金等	9	6	△2
負債性資本調達手段等	1,822	1,639	△183
控除項目 ③	82	46	△35
自己資本額(①+②-③) ④	5,852	4,104	△1,747
リスク・アセット等 ⑤	36,873	30,649	△6,224
連結自己資本比率(国際統一基準) (④/⑤) (%)	15.87	13.39	△2.48
Tier 1 比率 (①/⑤) (%)	10.16	8.21	△1.95

自己資本額は、前連結会計年度に比べ1,747億円減少し、4,104億円となりました。これは、当期純損失の計上、自己株式（優先株式）の取得・消却及びその他有価証券の含み益が評価差損となったこと等により基本的項目、補完的項目共に減少したことが主な要因です。

リスク・アセット等は、前連結会計年度に比べ6,224億円減少し、3兆649億円となりました。これは、有価証券の価格下落及び先進的内部格付手法の適用開始等により信用リスク・アセットが減少し、さらにフロア調整額（旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額）が減少したことが主な要因です。

この結果、連結自己資本比率（国際統一基準）は前連結会計年度から2.48ポイント低下し13.39%となり、Tier 1 比率は1.95ポイント低下し8.21%となりました。